

高校生の社会福祉活動に関する考察

大泉 哲子¹⁾ 高橋 美岐子²⁾ 藤沢 緑子³⁾ 佐藤 怜⁴⁾

Considerations in the social welfare activity of high school students

Tetsuko OIZUMI Mikiko TAKAHASHI Noriko FUJISAWA Satoru SATO

要旨：高校生の地域社会福祉活動への動機づけのあり方を明らかにすることを目的として、秋田県内の高等学校及び市町村社会福祉協議会を対象に調査を実施した。その結果として、①7割の高校が教育の一環としてボランティア活動を取り入れているが、共学校や実業校に比べ、女子校がより活発であること、②授業時間の確保や経費負担の問題、情報不足等から否定的、消極的意見も見られること、③生徒の自主的活動の把握はあまりなされていないこと、④市町村社会福祉協議会の回答は「これから検討したい」項目が大半を占めており、高校生を視野にいれた対応は、低調であることなどが明らかにされた。

今後の課題として、関係機関・団体からの高校への情報提供、教師向けの研修の実施、交通費等の経費の助成対応と、地域居住の高校生に対する市町村社会福祉協議会からの積極的な働きかけがより一層求められることが指摘される。

キーワード：社会福祉活動、福祉教育、地域福祉、市町村社協、高校、高校生

Summary : This paper's purpose was to consider motivation of social welfare volunteer activities in the high school student. The research method used a questionnaire by mail.

Subjects were high school students and the councils of social welfare in Akita prefecture.

The results were as follows; (1) Social welfare volunteer activities of high school students were more active in the girls high schools than the coeducational and the vocational high schools.

(2) High school students' opinions of volunteer activities of the high school students were most affirmative and favorable, but were negative on the maintenance of school hour, the expenses of activity, the lack of volunteer information and the interference to students' independence.

(3) the councils of social welfare were not so positive in appeal and support for students' volunteer activities in the regional society.

From these results, it is hoped that the high schools and the councils of social welfare will become more active towards students' volunteer activities in the community by trying to confer, connect and cooperate with each other.

Key words : Social welfare volunteer activity, Welfare education, High school student, Council of social welfare, Welfare in regional society (community)

I. 研究目的

近年、社会福祉思想の普及や、社会的支援のネットワークづくりが進行することにより、地域社会における個人及びグループ・サークルや各種団体を通しての、自発的な善意と無報酬による地域住民や地域の子どもの、社会福祉関連のボランティア活動への参加が次第に活発になってきて

おり、また子どもたちのボランティア活動経験や体験が、大学や高校の入学選抜の際の評価資料として活用されるようになってきているが、われわれは、高校及び地域社会福祉協議会の意向をもとに、これからの地域における社会福祉の中心的な担い手として期待される高校生の、社会福祉ボランティア活動の現状の把握と活動への動機づけの

介護福祉学科 1) 助教授 2) 講師 3) 助手 4) 秋田大学名誉教授

本研究は平成9年度共同研究費助成によるものである。

在り方等を検討し、これからの地域社会における社会福祉ボランティア活動を、より一層活性化していくための手がかりを得ることを目的とした。

Ⅱ. 研究方法

1. 対象

秋田県内の公立高等学校64校、及び秋田県内の市町村社会福祉協議会69カ所を対象とし、高等学校では主として教務主任に、社会福祉協議会では事務局長に回答を依頼した。

2. 方法

(1) 各高校には、①学外の組織加盟や事業参加状況、②教育活動と社会福祉ボランティア活動の状況、③生徒の自主的社会福祉ボランティア活動の状況把握、④高校生の社会福祉参加活動の活発化のための高校側の意向及び要望等を内容とした質問紙を作成し、(2) 各社会福祉協議会には、①地域の高校生のボランティア活動のための条件設定(協力校指定、連絡協議、情報提供等)、②高校生対象のボランティア活動関連事業(社協主催、高校主催支援、共催プログラム、高校教師研修等)、③地域のボランティア活動への対応(ボランティア相談、ボランティア登録、組織化、経費助成等)を内容とした質問紙を作成し、郵送法によりそれぞれに配布及び回収を行った。

3. 調査期間

高校を対象とした調査期間は、1997年(平成9年)5月で、また社会福祉協議会を対象とした調査期間は、1997年(平成9年)12月である。

なお、得られた回答数は、高校が52校(回答率81.3%)で、社会福祉協議会が51カ所(回答率73.9%)となっている。

Ⅲ. 結果と考察

1. 高校生の社会福祉活動

回答校の属性を次のように区分し、比較検討を加え分析した。学校規模別では、500人未満を小規模校(14校)、500人から1000人未満を中規模校(28校)、1000人以上を大規模校(10校)と区分した。学校特性別では、女子校(9校)、実業校(13校)、共学校(30校)と区分した。

1) 学外からの要請・奨励によるクラブや団体参加・事業への取り組みについて

ここでは、学外からの要請・奨励によるクラブや、団体参加・事業への取り組み、及び学内での福祉ボランティア活動の状況について、表1-1、表1-2に基づき、「JRC(青少年赤十字)加盟」、「学校家庭クラブ加盟」、「インターアクト(国際活動)加盟」、「ボランティア活動協力校指定参加」、「ふれあい学習体験事業受託参加」の5つの項目を通して検討していく。

(1) 全体について

①調査項目として取り上げた5つの項目に対する各校(52校)の加盟・参加・経験の頻度の間に有意差が見られ、「JRC加盟」52%、「ボランティア協力校」40%、「学校家庭クラブ加盟」39%、「ふれあい学習体験」28%、「高校インターアクト(国際活動)加盟」10%の順となっており、「JRC」が比較的多く、「インターアクト」は少ないことが指摘される。

②学校規模別(表1-1)では、大規模校(10校)、中規模校(28校)、小規模校(14校)での5つの項目への頻度間に有意差が見られ、ともに全体的場合とほぼ同様に「JRC」が多く、「インターアクト」が少ない傾向を示している。

表1-1 学校規模別状況

	項目	JRC	学校家庭ク	インター	ボランティア	ふれあい	
小規模	ある	5(35.7)	14(28.6)	1(7.1)	6(42.9)	6(42.9)	$\chi^2=5.7ns$ df=4
	ない	9(64.3)	10(71.4)	13(92.9)	8(57.1)	8(57.1)	
	計	14(100.0)	4(100.0)	14(100.0)	14(100.0)	14(100.0)	
中規模	ある	15(53.6)	13(46.4)	3(10.7)	12(42.9)	7(25.0)	$\chi^2=14.9**$ df=4
	ない	13(46.4)	15(53.6)	25(89.3)	16(57.1)	21(75.0)	
	計	28(100.0)	28(100.0)	28(100.0)	28(100.0)	28(100.0)	
大規模	ある	7(70.0)	3(30.0)	1(10.0)	3(30.0)	2(20.0)	$\chi^2=9.6†$ df=4
	ない	3(30.0)	7(70.0)	9(90.0)	7(70.0)	8(80.0)	
	計	10(100.0)	10(100.0)	10(100.0)	10(100.0)	10(100.0)	
全体	ある	27(51.9)	20(38.5)	5(9.6)	21(40.4)	15(28.2)	$\chi^2=23.3**$ df=4
	ない	25(48.1)	32(61.5)	47(90.4)	31(59.6)	37(71.2)	
	計	52(100.0)	52(100.0)	52(100.0)	52(100.0)	52(100.0)	
		$\chi^2=2.8ns$ df=2	$\chi^2=1.6ns$ df=2	$\chi^2=0.6ns$ df=2	$\chi^2=1.4ns$ df=2	$\chi^2=1.9ns$ df=2	

(注) **:p<0.01 * :p<0.05 † :p<0.10 ns:p<0.10以下同様

③学校特性別(表1-2)では、女子校(9校)、実業校(13校)、共学校(30校)ともに、5つの項目への頻度間に有意差が認められ、それぞれ全体的場合と同様に「JRC」が多く、「インターアクト」が少ない傾向を示している。

表 1-2 学校特性別状況

項目	J R C	学校家庭ク	インター	ボランティア	ふれあい	
女子校	ある ない 計	8(88.9) 1(11.1) 9(100.0)	7(77.8) 2(22.2) 9(100.0)	2(22.2) 7(77.8) 9(100.0)	5(55.6) 4(44.4) 9(100.0)	$\chi^2=10.4^{\dagger}$ df=4
実業校	ある ない 計	6(46.2) 7(53.8) 13(100.0)	1(7.7) 12(92.3) 13(100.0)	0(0.0) 13(100.0) 13(100.0)	4(30.8) 9(69.2) 13(100.0)	$\chi^2=11.1^*$ df=4
共学校	ある ない 計	13(43.3) 17(56.7) 30(100.0)	12(40.0) 18(60.0) 30(100.0)	3(10.0) 27(90.0) 30(100.0)	12(40.0) 18(60.0) 30(100.0)	$\chi^2=9.9^{\dagger}$ df=4
全体	ある ない 計	27(51.9) 25(48.1) 52(100.0)	20(38.5) 32(61.5) 52(100.0)	5(9.6) 47(90.4) 52(100.0)	21(40.4) 31(59.6) 52(100.0)	$\chi^2=23.3^{**}$ df=4

$\chi^2=6.0^*$ df=2 $\chi^2=11.1^{**}$ df=2 $\chi^2=3.0^{ns}$ df=2 $\chi^2=1.4^{ns}$ df=2 $\chi^2=4.2^{\dagger}$ df=2

(2) 各項目について

「J R C（青少年赤十字）への加盟について」

①全体的には、J R Cに「加盟している」高校の加盟率は52%で過半数を占めている。以下、以前「加盟していたことがある」高校は8%で、残りの37%は以前も現在も「加盟していない」高校となっている。これらのことから、総じてJ R Cへの加盟は歴史が長く、また、知名度も高いことから、加盟率は比較的高くなっている。なお、加盟人数は平均約21.1人（S D 11.0）で、学校により10人未満から450人程度とばらつきがあること、加盟年数は平均約27.0年で、比較的年数を経ていることが付加的な特徴として指摘される。

②学校規模別では、有意差は認められなかったが、小規模校群は36%で少なく、中規模校群では53%、大規模校群では70%と多い傾向が見られた。

③学校特性別では、女子校群、実業校群、共学校群の3群間に有意差が認められ、加盟率の高い方から女子校群89%、共学校群43%、実業校群46%の順に並べられ、女子校の殆どが加盟しており、他の共学校群や実業校群よりも加盟率が高くなっている。

「学校家庭クラブへの加盟について」

①全体では「加盟している」高校が38%で、「加盟していない」高校62%よりも少なく、現在の加盟率は半数以下となっている。なお、「加盟していない」高校の中に、現在は加盟していないが「以前加盟していたことがある」高校が1割程度見られた。

「加盟している」高校の加盟時期は、昭和30年（1955年）前後からが多く、また加盟人員は平均

295人（S D 248）で、100人前後から全校の1,000人前後とかなりのばらつきが見られた。なお、「加盟したことがある」高校では、1990年まで加盟していたものが殆どとなっている。

②学校規模別では、3群間に有意差は見られず全体の場合とほぼ同様の傾向となっているが、中規模校が他の大及び小規模校よりもやや多い傾向となっている。

③学校特性別では、3群間に有意差が見られ、女子校（78%）が他の共学校（40%）や実業校（8%）よりも多くなっている。特に実業校では家庭クラブに殆ど加盟していないのが目立っている。

総じて「家庭科関係は女子」という、従来からのステレオタイプ的な見方や捉え方がここでもされていることが指摘され、従って、これらの偏見の除去が当面の課題であると思われる。

「インターアクト（国際活動）への加盟について」

①全体では、「加盟したことがない」高校が90%と殆どで、「加盟している」高校は10%とわずかである。インターアクトという「奉仕と国際理解に関心を持つ青少年の世界的な団体」への加盟は少なく、国際的レベルでの奉仕活動への趣旨に、関心や理解があまり浸透していないのが現状である。加盟している高校の加盟の時期は、殆どが昭和50年代（1975年）で、以前加盟していたことのある1校についても1975年からとなっている。またその後の加盟は今年1校となっている。参加人員は各校平均30名程度である。なお、以前に「加盟したことがある」高校は2%となっている。

②学校規模別では、3群間に有意差は見られず、大・中・小各規模校ともに全体の傾向と同様に加盟校が少なくなっている。

③学校特性別では、やはり3群間に有意差は見られず、女子・実業・共学校校ともに全体とほぼ同様に加盟校が少なく、特に実業校では加盟校は全くない。

「ボランティア協力校について」

①全体について、秋田県や秋田県社会福祉協議会が昭和62年（1987年）以降に指定したボランティア協力校では、「実施したことがない」高校が60%と多く、「実施したことがある」40%を上回っている。しかし、今後この種の事業の周知・普及を計っていくことにより、協力校の増加が期待されるところである。

②学校規模別については、3群間に有意差はな

く、全体の場合と同様に、大・中・小規模校ともに実施していない高校が多いが、この傾向は特に大規模校で顕著である。

③学校特性別では、3群間に有意差は見られず、全体と同様に「実施していない高校」が多くなっているが、女子校で「実施している」高校が多く、実業校で「実施していない」高校が多くなっており、女子校が他に較べてボランティア協力校として活動していることが認められる。

「ふれあい学習体験について」

①全体では、「実施している」高校は29%で少なく、「実施したことがない」高校の71%に及ばない。しかし、この事業は秋田県が平成2年度から「豊かな人間性を育む学校教育」を推進するために行っている事業であり、現在は比較的小規模校を対象としているものであるため、今後対象校の学校規模の拡大等により、この事業の発展を計っていくことが期待される。

②学校規模別では、3群間に有意差はなく、3群ともにほぼ全体の場合と同様の、「実施したことがない」が主流となっている。この中で、大及び中規模校が小規模校よりも「実施したことがない」高校がやや多い傾向が見られた。これは対象校を選択する際の影響によるものと思われる。

③学校特性別では、3群間に有意差はないが、それに近い傾向が見られ、傾向として女子校にふれあい体験学習への参加がより多く、実業校により少ないことが指摘される。

2) 社会福祉ボランティア活動の実施について

①表1-3、表1-4、表1-5に見られるように、全体では、高校教育の一環として福祉ボランティア活動を「実施している」高校は67%で、「実施していない」高校の33%を上回っており、かなりの高校で社会福祉ボランティア活動を実践していることが指摘される。

学校規模別では、3群間に有意差はなく、大・中・小規模校ともに「実施している」が「実施していない」よりも上回っており、各規模校ともに実施している高校が多くなっている。その中でも、小規模校の実施率が他の群よりもやや多い傾向を示している。

学校特性別では、3群間に有意差はないがそれに近い傾向が見られ、女子校での実施率が高く、共学校では平均的で、実業校では低くなっている。

これらのことから、総じて各高校での教育の一

環としての「社会福祉ボランティア活動」は、比較的良く実施されており、特に女子校でより良く取り組まれていることが特徴として指摘される。

表1-3 学校規模別状況

ボランティア	あ る	な い	計	
小規模	11(78.6)	3(21.4)	14(100.0)	t=2.14*
中規模	17(60.7)	11(39.3)	28(100.0)	t=1.13ns
大規模	7(70.0)	3(30.0)	10(100.0)	t=1.26ns
全 体	35(67.3)	17(32.7)	52(100.0)	t=2.36**

$$\chi^2=1.39 \quad df=2 \quad ns$$

表1-4 学校特性別状況

ボランティア	あ る	な い	計	
女子校	8(88.9)	1(11.1)	9(100.0)	t=2.33**
実業校	6(46.2)	7(53.8)	13(100.0)	t=0.32ns
共学校	21(70.0)	9(30.0)	30(100.0)	t=2.18*
全 体	35(67.3)	17(32.7)	52(100.0)	t=2.50**

$$\chi^2=4.65 \quad df=2 \quad \dagger$$

②活動内容についてみると表1-5のように、対象は「老人」が23件で最も多く、「子供」14件、「障害者施設」5件、その他となっている。

かかわりの深い団体や機関は、老人福祉施設が最も多く31件、次いで市町村社会福祉協議会25件、県社会福祉協議会18件となっている。

ボランティア活動を「とりあげていない」学校は33%あり、その理由等は次の3つに分類される。

ア：部活動（JRCや家庭クラブ）として参加しているが、カリキュラムに組み込んだかたちでは実施していないなど、実質的には対応しているとみられるもの。

イ：ゆとりがない、公務分掌上の対応組織がない、該当教科がないなど、これから先のみえないもの、みえにくいもの。

ウ：「未知の部分がある」など、慎重な対応をみせているもの。

「とりあげたことがある」ものの、継続できなかった理由や背景としては、学年・学校としての全体行動がとりにくい、授業時間の確保が難しいなどを挙げている。

表1-5 社会福祉ボランティア活動内容

対象 (件数)		活 動 例
老人 (23)	施 設	サマーショートボランティア 雑巾寄付 学校祭への招待 オムツたたみ 話相手 食事の補助員 窓ふき 清掃
	在 宅	ホームヘルパー体験学習 除雪作業 膝掛け作り
子供 (14)	施 設 (保育園・ 養護施設等)	プレゼント作り 文化祭 作業活動の手伝い 学校祭への招待 草取り 本読み クリスマスコンサート 保育実習
	障害施設 (5)	園生との交流 行事への協力 清掃
そ の 他		募金活動(街頭を含む) 献血 クリーンアップ 社協募集のボランティア活動 フラワーボックス設置

2. 高校の社会福祉活動への意向

1) 高校生の自主的活動の把握について

今日では、高校生が老人ホーム等で熱心に自主的なボランティア活動に取り組んでいる姿が数多く見受けられる。また、日赤短大でも、平成9年度から社会福祉ボランティア活動歴を推薦入学の条件の一つとして採用している。

そこで、こうした高校生個人の積極的な活動が各学校によってどの程度把握されているのだろうか。その質問に対する結果は届出制が「ある」は12校 (23%)、「ない」は39校 (75%)、無回答が1校である。

2) 高校生の社会福祉活動への意向

高校では、生徒の社会福祉活動についてどのような見解を持っているのか (教師の個人的見解も含む)、自由記述から主な内容を整理したものが次のとおりである。(回答校属性別による)

女子校では、「興味をもつ生徒が多くなっている」「生きる自信に結びつく」「全生徒に参加させたい」など、肯定的意向が大半を占めており、課題としては、時間と経費があげられている。

実業校では、「参加しやすい体制整備を」「学校がどこまでかわかっていけばよいのか」「興味関心は高まってはいるが、教育課程での位置づけは難しい」など、要条件整備や、消極的意見がより強い傾向が見られる。

共学校では、「望ましいこと」「進んで参加して欲しい、協力していききたい」など、積極的な姿勢を示す意見がある一方、「学校側が用意したものには疑問」「点数かせぎのような気がする」という疑問、否定などの消極的意見と拮抗している。

3) 社会福祉機関・団体等への要望

活動を推進していくために、関係機関や団体に

対する要望については、41校 (79%) から回答がよせられている。

自由記述の内容を「情報不足」「経費 (助成を)」「講習会など」「人的なこと」「意識の啓発」「その他」に区分し、整理したものが表2のとおりである。「情報不足」12件、「経費 (助成を)」8件が上位を占めている。

表2 活動推進のための関係機関・団体などへの要望

内容項目	件数	例示
人的なこと	4	・専門の係 ・外部講師派遣
経 費 助 成	8	・移送手段 ・交通費
情 報 不 足	12	・情報サービスの充実 ・広報活動 ・団体・施設のリスト
意識の啓発	4	・幼少期から
講習会など	5	・開催要望 ・時間の考慮 ・参加枠の拡大
その他 ・窓口を教委へ ・自主的活動のできるシステム ・高校生に夢を与える福祉行政 ・高校生に過度の期待をしないで ・施設は町の中心部に ・施設は何を望んでいるか ・工業高校にも単位認定可能な科目設定		

3. 市町村社会福祉協議会との連携について

1) 学校 (高校) との連携

(1) 回答社協 (51社協) の属性 (表3-1)

秋田県内69市町村社会福祉協議会 (以下「社協」という) のうち、回答が得られたのは51か所 (回収率74%) である。

なお、高校が所在している市町村は31社協であり、そのうち回答した社協は21か所 (回答率68%) である。

(2) ボランティア協力指定校

社協と高校の関わりをみるうえで、「ボランティア協力指定校」の実績を一つの指標としてみた結果が表3-2である。

ボランティア協力指定の経験の「ある」社協は、「過去に」と合わせて31%である。「指定を受けたことも指定したこともない」は半数に近い49%となっている。これらのうち「今後検討する」のは12%でしかなく、「考えていない」「わからない」「無回答」を合わせると42%の社協にとって、高校へのボランティア協力指定事業に対する関心は未だ低いものといえよう。しかし、この結果は該当地域に高校が所在しているか、どうかにかかわっているものと推測される。このことについてはこの後の調査結果にまきたい。

表3-1 回答社協(51社)の属性 (回収率73.9%)

区分	調査対象		回答内容	
	A.市町村 社協総数	B.高校所 在社協数	C.社協数 (Aのうち)(%)	D.高校所在社協数 (Bのうち)(%)
合計	69	31	51(73.9)	21(67.7)

表3-2 ボランティア協力指定校の有無 (重複回答あり)

区 分		数 (%)	
あ る	現 在	6 (11.8)	16 (31.4)
	過 去	10(19.6)	
な い	来年度実施に向 け働きかけたい	0	25 (49.0)
	今後検討する	6 (11.8)	
	考えていない	9 (17.6)	
	わからない	3 (5.9)	
	回答なし	7 (13.7)	
無 回 答		10 (19.6)	
合 計		51 (100.0)	

t=1.40ns

(3) 高校側との協議・連携

社協と当該市町村内の高校とがボランティア活動について、協議の場（連絡程度も含む）を持ったことがあるか、どうかの結果が表3-3である。なおこれは高校所在社協（21か所）のみを集計対象としたものである。

「ある」は「過去に」を合わせると100%である。高校所在社協においては、高校・高校生を視野にいられた活動（実績）があるものと思われる。

表3-3 ボランティア活動についての協議の場の内訳（高校所在社協のみ集計）
(重複回答あり)

区分		数 (%)
あ る	現在	7 (23.3)
	過去	23 (76.7)
な い		0
無回答		0
合 計		30 (100.0)

t=30.0**

(4) 高校への情報提供

上記(3)の「高校側との協議・連携」は高校所在社協のみを対象としたが、ここでは、すべての社協を対象として、地域内のボランティア活動情報（活動の場の紹介や募集など）の提供をたず

ねたものである。

高校側の「関係機関・団体などへの要望」として、「情報不足」が最も多く挙げられている。このことに対して、社協側からの「発信状況」はどうかをみた結果が表3-4である。「ある」として何らかの方法で情報提供しているのは51%であるが、「年間を通して必要に応じ提供している」のは18%に過ぎない。「ない」は39%であり、「今後の予定」では「検討したい」が6%と低調である。このような実態から見ても、高校側が最も強く望む「情報提供」への対応について検討が急がれるべきものと思われる。

表3-4 ボランティア活動の情報提供の有無
(重複回答あり)

区 分		数 (%)	
ある	年間を通して必要に応じ提供	9 (17.6)	26(50.9)
	社協事業への参加・他団体からの要請などあれば情報提供	14(27.4)	
	社協発行広報紙の送付のみ	3 (5.9)	
ない	予定である	0	20(39.2)
	検討したい	3 (5.9)	
	当面予定はない	8 (15.7)	
	わからない	5 (9.8)	
	回答なし	4 (7.8)	
無 回 答		7 (13.7)	
合 計		53 (103.8)	

t=6.45*

(5) 社協主催プログラム提供

高校側が参加できる社協主催のプログラムを実施したことがあるか、どうかについての結果が表3-5-1である。「ある」は53%で、「ない」の41%を上回っている

なお、「ない」のうち今後「検討したい」が24%となっており、各社協の前向きな姿勢が認められる。

また、表3-5-2はプログラムの実施状況について、「平成8年度」と「平成9年度」を高校所在の有無によって年度別比較したものである。

その結果、平成9年度は前年度比で、「実施個所」で3か所、「回数」で15回、「延べ日数」で22日、「延べ人数」で16人の増がみられる。ここで注目されることは、「増」となった3か所は高校が所在しない町村の社協であるということである。

したがって、「高校所在の有無による年度別比

較」では、高校が「有り」の場合、「回数」「延べ日数」に差は少なく、「延べ人数」では9年度は若干下回っている。

一方、高校が「無い」の場合、「回数」で2.8倍、「延べ日数」で2倍、「延べ人数」で約3倍とそれぞれ増の結果となっており、高校が「無い」地域の社協での、前向きな取り組みが認められる。

(6) 高校への協力・支援

高校が実施するボランティア関連事業に社協として協力・支援をしたことがあるか、どうか（ここ数年の状況）について見た結果が表3-6である。

「ある」の26%に対し、要請されることがないので協力したことが「ない」が67%である。ほぼ7割近い社協では、まだ高校への協力・支援の度合いは低いと見られる。

なお、「協力したことがある」という13社協の協力・支援の内容は、ボランティアや車いす体験などの具体的活動に関するもの（9件）、講師派遣、介護教室への協力など知識を広めるためのもの（6件）、活動の場の紹介、斡旋、情報提供など（5件）である。

表3-5-1 社協主催プログラム実施の有無

区 分		数 (%)
ある		27 (53.0)
ない	予定である	0
	検討したい	12 (23.5)
	当面予定はない	8 (15.7)
	わからない	1 (2.0)
無回答		3 (5.8)
合 計		51 (100.0)

t=6.19*

表3-5-2 高校所在の有無による年度別比較

区分	H 8 年度				H 9 年度			
	数	回数	延べ日数	延べ人数	数	回数	延べ日数	延べ人数
有	16	39	113	1,069	16	37	109	1,020
無	8	9	31	36	11	26	60	101
合計	24	48	144	1,105	27	63	169	1,121
平均		2.0	6.0	46.0		2.3	6.3	41.5
S D		1.8	4.8	108.0		2.8	4.9	95.2

表3-6 高校実施のボランティア関連事業への協力・支援の有無

区 分	数 (%)
あ る	13 (25.5)
な い	3 (66.7)
無回答	4 (7.8)
合 計	51 (100.0)

t=3.07*

(7) 高校との共催プログラム

高校と共催したプログラム（研修会を含む）を実施したことがあるか、どうかについての結果が表3-7である。

「ある」のは8%と低い、「ない」とするもののうち「検討したい」31%に期待していきたい。

表3-7 高校と共催のプログラム実施の有無

区 分		数 (%)
ある		4 (7.8)
ない	来年度実施予定	0
	検討したい	16 (31.4)
	当面予定はない	17 (33.3)
	わからない	7 (13.7)
	回答なし	3 (5.9)
無回答		4 (7.8)
合 計		51 (100.0)

t=5.73*

(8) 介護講座の開催

実施形態を問わず「介護」に焦点を絞った高校生が参加できる講座を開催したことがあるか、どうかについての結果が表3-8である。

「ある」は22%で、「ない」の71%を下回っている。しかし、「来年度予定」「検討したい」ところが39%もみられることに期待していきたい。

なお、実施の内訳では「平成8年度」と「平成9年度」を比較したところ「実施箇所」は1か所の減であるが、「回数」では11回から20回へ、「延べ日数」では48日から88日へと「平成9年度」において増えている実態に注目したい。

表3-8 介護講座開催の有無

区 分		数 (%)	
ある		11 (21.6)	
ない	来年度実施予定	1 (2.0)	36 (70.6)
	検討したい	19 (37.3)	
	当面予定はない	9 (17.6)	
	わからない	7 (13.7)	
無回答		4 (7.8)	
合 計		51 (100.0)	

t=3.66*

(9) 社協事業参加呼び掛け

社協で実施する“ふれあい広場”“ボランティアの集い”“大会など”の事業に高校生の参加を呼びかけているか、どうかの結果が表3-9である。

「ある」のは33%である。その事業内容と参加状況を17社協（記入のあった数のみ集計）についてみると24種類の事業に552人の高校生が参加している。「ない」社協は63%である。しかし、この項目についても「来年度に」や「検討したい」ところが41%もみられるなど、今後に期待される。

表3-9 社協実施事業への呼びかけの有無

区 分		数 (%)	
ある		17 (33.3)	
ない	来年度呼びかけたい	3 (5.9)	32 (62.8)
	検討したい	18 (35.3)	
	当面予定はない	6 (11.8)	
	わからない	4 (7.8)	
	回答なし	1 (2.0)	
無回答		2 (3.9)	
合 計		51 (100.0)	

t=2.15*

(10) 高校教諭研修

高校教諭を対象に、研修会や講座、ボランティア体験事業等を実施したことがあるか（教育委員会主催は除く）の問いに対する結果が表3-10である。

「ある」のは2%（1か所）だけであるが、「検討したい」が35%もみられることに注目したい。しかし、この事業はすべての社協が単独で行うことは困難な側面を抱えているものと思われる。したがって今後、広域的なものや、教育委員会や各学校との共同での実施などを検討していくこと

が望まれる。

表3-10 高校教諭対象の研修会等の実施の有無

区 分		数 (%)	
ある		1 (2.0)	
ない	来年度実施予定	0	46 (90.2)
	検討したい	18 (35.3)	
	当面予定はない	25 (49.0)	
	わからない	3 (5.9)	
無回答		4 (7.8)	
合 計		51 (100.0)	

t=6.58*

(11) ボランティアセンター機能のPR

高校や当該市町村在住高校生に対して、社協には「ボランティア活動の相談、登録、紹介等を行う役割・機能がある」ことをPRしたことがあるか、どうかの結果が表3-11である。「ある」のは39%であり、その内訳は「一般向けとあわせて実施」がほとんどを占めている。一方、「ない」とするのは57%であるが、今後について「予定はない」の4%を除いて、ほとんどが「実施したい」「検討したい」としている。

表3-11 ボランティアセンター機能のPRの有無

区 分		数 (%)	
ある	一般向けとあわせて実施	19(37.3)	20(39.2)
	高校・高校生に的をしぼって実施	1 (2.0)	
ない	一般向けと合わせ実施したい	18(35.3)	29(56.9)
	高校・高校生に的をしぼり実施したい	1 (2.0)	
	今後検討したい	8 (15.7)	
	予定はない	2 (3.9)	
無回答		2 (3.9)	
合 計		51 (100.0)	

t=1.29ns

2) 高校生の参加状況

(1) 高校生のボランティア登録（グループ・個人）

社協に登録しているボランティアのうち高校生は含まれているか、どうかの質問に対する回答が表3-12-1及び表3-12-2である。

表 3-12-1 高校生のボランティア登録
(個人・団体)の有無(重複回答)

区 分			数 (%)
ある	グループとして	9 (17.6)	16 (31.4)
	個人として	7 (13.7)	
ない			36 (70.6)
無回答			2 (3.9)
合 計			54 (105.9)

t=3.29*

「ある」のは31%である。この内訳は「グループとして」が9社協で367人、「個人として」は7社協で106人が登録している。

これに対して「ない」のは71%を占めている。この「ない」とする36社協について、「呼びかけ」の有無をみると、呼びかけはしたが「登録なし」は14%であり、これ以外の86%は「呼びかけたことはない」ものである。しかし、大半のところでは「呼びかけたい、検討したい」としている。そこでこれに期待したい。

表 3-12-2 「ない」の内の呼びかけの有無

区 分			数 (%)
ある	登録なし	5 (13.9)	5 (13.9)
ない	今後呼びかけたい	5 (13.9)	31 (86.1)
	検討したい	19 (52.7)	
	予定はない	2 (5.6)	
	回答なし	5 (13.9)	
合 計			36 (100.0)

t=4.25*

(2) ボランティア活動の相談・紹介・斡旋

高校や地域の高校生からボランティア活動についての相談を受けたり、活動先を紹介したことがあるか、どうかについての結果が表 3-13-1 である。「ある」は43%で、「紹介後の動向把握・相談・活動支援」についても、その半数以上のところは「行うようにしている」ということである。

これに対して、「ない」は51%で、「無回答」の6%を合わせると全体の6割弱のところはボランティアセンターとして高校生の姿は未だ見えにくいようである。

表 3-13-1 ボランティア活動の相談・紹介斡旋の有無

区 分			数 (%)	
ある	紹介後の動向把握	行なうようにしている	13(25.5)	22(43.1)
	相談・活動支援	行なっていない	3 (5.9)	
		回答なし	6 (11.7)	
ない			26 (51.0)	
無回答			3 (5.9)	
合 計			51 (100.0)	

t=0.58 ns

そこで、「相談・紹介斡旋ある」とした社協の高校所在の有無について確認し、年度別(H8, H9)に比較したのが表 3-13-2 である。

「相談件数」「紹介斡旋件数」とともに『高校所在無し』において増加している。しかし、『有り』との間ほとんど差はない。

このことから、社協が日常的に住民から個人的にも、“頼れる存在”であり続けるならば、高校所在の有無に拘わらず地域に居住している地元の高校生とのつながりがとれることに注目していきたい。

表 3-13-2 高校所在の有無による相談件数等の比較

区 分	相談件数		紹介・斡旋件数	
	H 8	H 9	H 8	H 9
有	79	89	109	94
無	17	30	22	32
合計	96	119	131	126
平均	4.6	5.7	6.9	6.6
S D	9.1	10.7	8.8	9.2

(3) ボランティア活動体験事業の組織化

社協が支援し、ボランティア活動体験事業等に参加した高校生(中学生も可)を組織化したい意向があるか、どうかについての結果が表 3-14 である。

すでに「組織化している」ところが8%である。なお、組織化を「準備している」は皆無であるが、今後「検討したい」53%に希望を託したい。

また、「組織化している」4か所の加入人数は23人である。この内訳は中学生時代から継続して加入し現在リーダーとして位置づけられているものなどが含まれている。

表3-14 ボランティア体験事業等の組織化の有無

区 分		数 (%)	
ある		4 (7.8)	
ない	組織化を準備している	0	46 (90.2)
	今後検討したい	27 (52.9)	
	当面予定はない	11 (21.6)	
	わからない	5 (9.8)	
	回答なし	3 (5.9)	
無回答		3 (5.9)	
合 計		53 (103.9)	

t=5.77*

(4) 経費の助成について

高校単位に、あるは高校生がボランティア活動に参加する場合の、旅費等の経費を助成したことがあるか、どうか(協力校補助金は除く。ここ数年の状況)についての結果が、表3-15である。「ある」は12%で、その内訳は、全国レベルの大会参加旅費やボランティア育成費等が主なものとなっている。

これに対して、「ない」は82%である。この結果をどのように読みとるべきかは、今後に俟ちたい。しかしながら、高校側の「関係機関・団体への要望」として「経費の助成」の要望が高いという実態を踏まえた検討が必要であろう。

表3-15 ボランティア活動参加の経費助成の有無

区 分		数 (%)	
ある		6 (11.8)	
ない	助成予定である	0	42 (82.3)
	検討したい	12 (23.5)	
	当面予定はない	21 (41.1)	
	わからない	6 (11.8)	
	回答なし	3 (5.9)	
無回答		3 (5.9)	
合 計		51 (100.0)	

t=2.63*

Ⅳ. 要約と課題

本論は、高校生の地域における社会福祉活動への動機づけのあり方を検討することを目的とし、秋田県内の64の公・私立高等学校(回答校52校:回答率81.3%)を対象に、高校生の社会福祉活動への参加状況と、活動の活性化のための高校側の意向の把握、及び、秋田県内の69の市町村社会福祉協議会(回答カ所51:回答率73.9%)を対象に、

地域の高等学校及び高校生との連携についての意向の把握を行った。

その結果、(1)高校生の社会福祉活動状況は、①5つの活動項目では、JRC加盟、ボランティア協力校、学校家庭クラブでの活動が多く、インターアクト(国際活動)では少なく、また全体的に女子校での活動が共学校、実業校よりも活発であること、②社会福祉ボランティア活動では、7割の高校の高校生が参加しており、主に老人、子ども、障害者を対象とした活動が多いこと、(2)高校生の社会福祉活動への高校側の意向では、①高校生各自の自主的な活動は可成り行われつつあるが高校側の把握はあまりなされていないこと、②高校生の社会福祉活動への参加について肯定的な意見が比較的多い中で、授業時間確保との関連、活動経費負担、生徒の自主性尊重等を理由とした消極的、否定的な意向が見られたこと、③社会福祉関係機関、団体への要望では、活動参加のための情報提供、活動経費の助成、活動のための研修や講習の開催等が挙げられること、(3)市町村社会福祉協議会の高校生の社会福祉活動への意向では、①高校との協議・連携や、協力・支援はあまり行われていないこと、②高校への情報提供は半数に止まっていること、③高校生向けの活動プログラムの実施も半数であること、④高校への協力・支援や、講座・研修等への参加への呼び掛けはあまりなされていないこと、⑤高校生のボランティア登録、ボランティア活動の相談・紹介・斡旋、ボランティア活動事業の組織化、経費助成等の、高校生のボランティア活動を活性化していくための市町村社協の取り組みは、総じてあまり活発になされていないことが明らかにされた。

これらの結果から、今後の課題として、高校生の学外団体やクラブなどへの参加や各種社会福祉関連事業へのより積極的な取り組みや、高校生の地域での社会福祉ボランティア活動の活発化が期待されることが挙げられる。そのためには、社会福祉活動のための各種事業やボランティア活動の要請の紹介、生徒・教師向けの研修や講座開催の紹介等の情報提供、交通費等の経費の助成などの対応が必要とされる。そして、これらの課題の担い手として、地域の市町村社協が中心となり、地元の高校との緊密な連携や、地域居住の高校生のボランティア登録による把握と活用とともに、地域の社会福祉への理解と協力を深め、「福祉の心」の育成のために地道な努力をしていくことが、指

摘される。

参考文献

1. 秋田ボランティア協会：中学校・高校のボランティア活動に関する調査報告書，pp 1～18，1996年
2. 秋田県教育委員会：学校教育の指針，pp 1～，1997年
3. 秋田県社会福祉協議会：“共に生きる”安心秋田のまちづくり!!，pp27～38
4. 木谷宜弘・大橋謙策編：学校における福祉教育実践Ⅱ－中学校・高等学校，光生館，pp1～250，1993年
5. 一番ヶ瀬康子・大橋謙策：福祉教育資料集，光生館，pp1～403，1993年
6. 松岡紀雄編著：ボランティアを高く評価する社会，本の時遊社，pp95～103，1997年
7. 西村和正他：高校福祉科の教育のあり方に関する研究（第2報）－福祉科の教育実践の現状と課題（その1）－，日本社会福祉学会第41回全国研究報告概要集，pp563～564，1994年
8. 岡本栄一：ボランティア活動の理念，教育と医学，45巻10号，pp 4～10，平成9年
9. 高橋智他：高校福祉科の教育のあり方に関する研究（第2報）－福祉科の教育実践の現状と課題（その1）－，日本社会福祉学会第41回全国研究報告概要集，pp561～562，1994年
10. 滝口誠他：学校教育における福祉教育についての教師の意識調査（Ⅱ），日本社会福祉学会第41回全国研究報告概要集，pp561～562，1993年
11. 瀧澤利行他：ボランティア活動等の社会的評価に関する調査研究（3）－大学入試における優遇措置の全国実態の自由記述－，日本地域福祉学会第11回大会発表要旨集，pp170～171，1997年
12. 東京都ボランティアセンター、ボランティア活動推進区市町村事務局連絡会議：ボランティア活動の考え方・推進のあり方について，pp1～119，1995年
13. 東京都社会福祉協議会：学校における福祉教育を考える，pp3～168，1987年